

あなたのスキルは社会に役立つ

エンジニアだからできる社会貢献

東日本大震災の発生直後に発足したHack For Japanや「市民が主体となって自分たちの街の課題を技術で解決するコミュニティ作り支援」を掲げるCode for Japanのメンバーを始めとして、日本各地で技術を活用した社会貢献活動が行われています。本連載では、防災や減災、地域の活性化や課題解決、そして人材育成など、「エンジニアだからできる社会貢献」の取り組みをお届けします。

第161回

多元化社会における市民の権利とテクノロジー

●明主 那生(みょうしゅ なお)

はじめに

2025年2月末、RightsCon 2025 in Taipeiが開催されました。RightsConは、デジタル時代の人権にまつわる専門家、活動家が世界中から集まる国際会議です。第13回となる今回、筆者らCode for Japanの国際連携チームは、台湾のg0v(ガブゼロ)と韓国のCode for Koreaとともに、東アジアのシビックテックの取り組みを紹介するセッションに登壇するために参加しました(写真1)。

東アジア初の開催地となった台湾・台北には、150カ国以上から2,800人を超える参加者が集まり、4日間にわたり400以上のセッションが開催されました。本記事では、この国際会議で話されていた権利と技術にまつわる議論の中でもとくに印象に残った「AIの開発と規制をめぐる国際的潮流」「デジタル証拠と

してのデータの保管」「プライバシーと認証技術」の3つのトピックと、筆者らが発表した「東アジアにおける市民連携の可能性とこれから」を中心に紹介します。

AIの開発と規制をめぐる国際的潮流

インターネットがインフラとして当たり前になったように、急速に発展するAI技術もまた、インフラとなる未来もそう遠くはないのではないかとされています。現在のAIをめぐる地政学的な構図については「アメリカが開発し、中

◆写真1 Code for Japan、g0v、Code for Koreaの集合写真



国が実装を加速させ、EUが規制する」と表現されていました。

数年前のOpenAI一強状態から、DPA（データ処理契約）に対応するフランスのMistral AI登場など、AIのプレイヤーは多極化しつつあります。一方で、大規模言語モデル（LLM）の開発には膨大な計算資源や人材が必要であり、その資源を持つ国と企業はまだ限定的です。

そんな中、突如現れたのが、中国の人工知能研究所であり、LLMのOSS開発をしているDeepSeekです。彼らに対する眼差しはさまざま、LLMの独自開発の資金がない国からすれば、希望の光であるとされています。一方で、そのLLMの教育に使われているデータセットについて、偏りがないかを慎重に見ていく必要があるとも強調されています。開発をリードする地域の文化や思想だけではなく、多様な視点が反映されていることの重要性について議論がなされていました。AI活用における倫理面・社会的影響への意識が問われています。

AI活用についてのセッションでは、「誰のためのAIか？」という問いが繰り返されていました。大手企業や政府の一部機関だけでなく、市民や地域社会など幅広いステークホルダーを巻き込んだ政策立案の必要性が強調されました。

AIの今後においては、設計・運用・利用のすべての過程で幅広いステークホルダーの声を反映させるためのしくみが必要であり、「テクノロジーの民主化」が重要なテーマとなります。

デジタル証拠としてのデータの保管

SNS投稿の法的証拠としての活用とその可能性が注目されている現在、現場で収集されるデジタルデータの信頼性とその保護をどう担保していくのかという問題があります。デジタルの証拠の適切な保護・管理が重要な課題となっており、取材現場のジャーナリストがデジタルの証拠をどう扱えば適切に保管できるかに焦点を当てた登壇・パネルトークが行われました。

SNS投稿が国際裁判所で証拠として認められるには、データの真正性の証明が不可欠となります。しかし、取材中のジャーナリストが適切にデータを保管できる環境が整っているとは現状言い難く、スプレッドシート上で管理しているケースも少なくありません。取材の最中でもタイムスタンプや位置情報などのメタデータを適切に付与し、セキュアなサーバに保管するしくみが必要とされています。

セッションでは、こうした課題を受け、オープンソースで安全なデジタル証拠管理のしくみを作れないかという提案がなされました。この課題はどこ現場でも共通の課題であることが指摘され、各地で活動する団体や技術者が連携してオープンソースで開発するためのコラボレーションの方法について、現実的にはクオリティコントロール、マネジメントや資金繰りなど乗り越えなければならない障壁はあるものの具体的な実現に向けた意見交換が進められていました。

「証拠」と「報道」を技術でつなぐこの試みは、今後の国際的な人権擁護活動にも大きな意味を持つ可能性があります。

プライバシーと認証技術

コロナ禍を契機に世界中でデジタル認証が普及する一方、プライバシー保護と利便性のバランスが課題となっています。セッションでは、複数国の事例が紹介され、ユーザーが自分の個人情報の使われ方を把握・制御できることの必要性が語られました。

ここでは台湾の事例を紹介します。ある有名ファストフードチェーンの事例が挙げられました。パンデミックの影響で有人カウンターでの注文が廃止され、代わりに導入されたセルフオーダーシステムでは、電話番号の登録が必須の会員登録がなければ注文ができなくなったといいます。かつての有人レジでは、個人情報を提供することなく食事を注文できていたのが、個人



情報の提供なしには飲食が提供されない状態になっているのです。

これが特定のファストフード店だけの話であれば、「買わなくて良かった」と冗談まじりで話せます。しかし、今後このような個人情報の提供とサービス提供が交換条件となる社会が一般化していけば、公共サービスにおいてもそうなる時代が迫ってくるのではないか、という問題提起がされていました。

そのほか、デジタル認証が普及する中、関連法案やシステム整備がどこまでできているのかについての議論がなされていました。年齢確認だけが目的ならそれ以外の情報を渡さない選択肢が必要ではないか？という問いや、漏洩時^{ろうえい}に通知されるしくみを持つべきではないか？など、非常に実践的な論点が挙がっていました。

最適な答えを見つけるのがなかなか難しい論点ばかりでしたが、こういった問題提起に対して、ステークホルダーとなるユーザーを含めた議論が広く行われていくことの重要性をあらためて感じました。

東アジアにおける市民連携の可能性とこれから

Code for Japanは、Code for Koreaとg0vと

◆写真2 Code for Japanが登壇したセッション「5 years facing the ocean: advancing rights to information, gender equality, youth engagement in East-Asia」の様子



持ち回りで主催国を変え、2019年より1年に1回、各国のシビックハッカーが一堂に会するハッカソン「Facing the Ocean」を開催してきました。今回の登壇セッションでは、RightsConのキーワードである「Internet Freedom」(インターネットにおける自由)の観点でその取り組みについて振り返りました(写真2)。

この3つのシビックテック団体に共通するのが、社会的もしくは政治的な危機の中で形成されたコミュニティということです。

Code for Japanは2011年の東日本大震災時に、テクノロジーによる課題解決に取り組んだボランティアチームの経験がきっかけとなり設立されました。g0vは2014年に台湾で行われた学生運動である「ひまわり運動」の際にオンラインとオフラインの参加者をつなぐ通信インフラを構築し注目を集めました。Code for Koreaはコロナ禍で、政府に対し公的マスクの在庫データの公開を要求し、公開されたデータを活用して薬局ごとのマスクの在庫量を確認できるアプリを開発しました。

別々に活動しているだけでは意識することもなかった他国の事情についても、Facing the Oceanを通して参加者と対話することでお互いの取り組みを認識したり、背景となる各国の情勢について意識したりするようになりました。たとえば、2019年の初回開催時には、香港で活動するg0v香港のメンバーが参加していました。当時の香港では香港政府が提出した「逃亡犯条例の改正案」に対する大規模な抗議運動が行われていました。そのため、実際に現場でおきている状況やその情報の伝達方法を知っているメンバーたちから話を聞き、他国の人々に知ってもらうために「情報を保護・管理するために何ができるのか」という議論がなされ、多言語翻訳の可能性などに挑戦していました。今回の発表では、Code for

Koreaのメンバーが「戒厳令が発令された韓国では市民がどのように動いていて、現在どういった活動を行っているか」について共有しました。

東アジア各国で起きていることを対岸の火事ではなくコミュニティの仲間から直接聞き、議論する経験を繰り返す中で、筆者自身も表現の自由が守られた言論空間や、情報への自由なアクセスが当たり前のものではないことに気がつきました。同時に、デジタル時代においては、インターネットにおける自由が健全な民主主義には欠かせないことを学びました。

まとめ

戦争や抑圧が世界各地で続く昨今、日本で生活をしているとそれらのニュースが「遠い国の出来事」「知らない人たちの困りごと」になってしまうことは少なくありません。会場に集まり、現地で活動をする当事者を目の前にし、実際に言葉を交わすことで、あらためて今世界で起きている問題を身近なこととして意識するようになりました。また開催直前にUSAID（アメリカ開発局）の予算の凍結が発表されたことで、台湾への渡航がかなわなくなったり、白紙になった予算調達への対応に追われたりする参加者が

いるなど、1つの出来事でも世界中に影響を及ぼすことを身をもって知りました。

なお3月に、非営利の報道機関「Tansa」のジャーナリストである辻麻梨子氏、日本ファクトチェックセンターの古田大輔氏をゲストに迎え、RightsCon報告会を開催しました（図1）^{注1}。参加者の声は報告会をご覧ください。

Facing the Oceanは東アジアのコミュニティであり、地理的に比較的近くで活動しているシビックハッカーたちと話すことができます。この記事を読んでくださっているみなさんにも、シビックテックのコミュニティやイベントを通して、世界で起きていることを直接見聞きしたり、一緒に考える機会に参加したりしていただきたいです。

次のFacing the Oceanは台湾の高雄で2025年9月に開催予定です。少しでも興味を持っていただけましたら、Code for JapanのSlackとNotionからコミュニティ活動をのぞいてみてください^{注2}。みなさんとともに考え、ともに活動できることを楽しみにしています。**SD**

注1) デジタル×人権の国際カンファレンス「RightsCon」報告会 | Civictech Live! #33

https://youtu.be/wDoq3G2Spts?si=wL_Gdls-L4XhQ3Mc

注2) Code for Japanのコミュニティ活動

<https://www.code4japan.org/activity/community>

◆ 図1 デジタル×人権の国際カンファレンス「RightsCon」報告会 | Civictech Live! #33

参加したセッション

- 台湾のデジタル人権やデジタル民主主義についての概要
 - 分散型デジタルIDについて
 - Citizen Congress Watch の活動
 - NCII (Non-Consensual Intimate Image : 同意を得ない性的画像) についての法律や対応
- 気候変動と GeoAI (参加型マッピング) の取組
- 北朝鮮の情報アクセス事情や、それに対する情報工作活動
- デジタル権威主義に抵抗する：プラットフォームの説明責任のためのグローバル戦略
- 米国のファンディング状況と、それに対応するための議論
- AIの安全性：真のグローバルな合意は可能か？
- アジアとラテンアメリカにおけるAI政策立案への市民社会の参加

2025-03-11 19:13:46